

能美防災株式会社

〒102 8277 東京都千代田区九段南4 7 3
電話 03 3265 0211(代表)
URL <http://www.nohmi.co.jp/>



中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

NOHMI

人に、都市に、社会に。

ノーミはいつも新しい安全のプレゼンターです。

会社の概況（平成15年9月30日現在）

設立	昭和19年5月5日
資本金	6,272,282,161円
株式数	発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 42,332,771株
株主数	4,480名
従業員	1,404名

（従業員数は就業人員であります。）

業績の推移

区分	当中間期 (平成15年9月期)	前年中間期 (平成14年9月期)	前 期 (平成15年3月期)
受注高	33,312百万円	31,800百万円	61,084百万円
売上高	25,961百万円	23,603百万円	65,625百万円
経常利益 中間(当期)	1,134百万円	935百万円	1,558百万円
純利益	822百万円	740百万円	548百万円
1株当たり 中間(当期) 純利益	19.49円	17.51円	12.01円
総資産	55,039百万円	58,392百万円	57,704百万円
純資産	24,330百万円	24,160百万円	25,279百万円

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第60期上期(平成15年4月1日から平成15年9月30日)の営業の概況を報告いたします。

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資に持直しの動きが見られるなど変化の兆しがあり、企業業績も製造業を中心に回復が伝えられておりますが、個人消費は雇用・所得環境が厳しい状況にあるため弱めの動きを続けており、さらに、物価も下落基調が続いているなど総じて低迷状態で推移いたしました。

また、当防災業界におきましても、減少傾向に歯止めがかからない民間建設投資、低調に推移している公共投資など国内建設需要は減少を続けており、依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社は組織体制を見直して営業力の強化を図るとともに、昨年度にひきつづき、自動試験機能付き自動火災報知システム「進P」、自動火災報知設備とインターホンシステムを組合わせた「リサ複合盤システム」、泡消火設備に代わる新消火システム「スコール」など差別化商品を活用した営業促進活動を全国へ展開し、また、メンテナンス市場における顧客サービス向上のためCSサポートシステムの充実に注力することなどにより全ての地域、全ての品目でトップシェアの確立を目指しました。さらに、セコム株式会社との共同事業を推進するため防災・防犯一体化商品を販売するとともに、コストのさらなる削減、組織的かつ効率的な業務運営の徹底による企業体質の改善などに努力いたしました結果、以下のような成績となりました。

即ち、当中間期の受注高は33,312百万円、前年同期比4.8%増、売上高は25,961百万円、前年同期比10.0%増となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は9,660百万円、前年同期比6.2%増、消火設備は7,446百万円、前年同期比0.9%増、保守点検等は6,726百万円、前年同期比0.4%増、その他は2,127百万円、前年同期比406.6%増となりました。

また、利益につきましては、当社の売上高は下期、特に第4四半期に集中するため、1,134百万円の経常損失となり、822百万

円の中間純損失となりました。

以上のような状況であります。今中間配当金といたしましては前期と同様1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、株価が上昇傾向にあり、輸出も緩やかながら増加が見込まれるなど景気の先行きに明るさが感じられますが、個人消費の先行きやデフレ傾向が続くと見込まれる国内物価などの動向、改善されない雇用・所得環境の影響もあるため先行き予断を許さない状況が考えられます。

当防災業界におきましては、非居住用建築物の着工床面積の減少、回復しない受注単価などもあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような局面に対処するため、新築市場での長期的な視点に立った受注確保と利益確保を図るとともに、メンテナンス市場においてはCSサポートシステムを核とする営業支援システムをツールとして顧客満足を追求した提案営業を実施し、リニューアール市場においても差別化商品をツールとして営業活動を推進し、中国市場でのシェアアップを図るため自動火災報知システム「インテグレックス」を現地生産するなど市場対応を行います。また、本年10月1日より施行となり小規模ビルに対して適用される改正消防法をはじめ同じく今後施行が予定されている性能規定化へきめ細かく対応し、新たな危険物火災や工場火災に対し当社の優れた技術開発力を活用して取り組み、さらに、業務運用の標準ルールを見直し、確実な原価管理運用の徹底およびコスト低減活動の継続に尽力してまいり所存であります。

以上をふまえ当期の業績予想といたしましては、売上高63,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益500百万円と予想しております。

なお、期末配当金につきましては1株につき5円、年間で10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 田上 征

中間貸借対照表（平成15年9月30日現在）

（単位 百万円）

科目	期別 当中間期	前年中間期 (ご参考)
資産の部	55,039	58,392
流動資産	36,811	38,862
現金・預金	7,565	4,613
受取手形	4,674	5,888
売掛金	10,197	9,604
たな卸資産	5,215	4,963
未成工事支出金	6,476	10,648
繰延税金資産	1,655	1,764
その他の	1,328	1,694
貸倒引当金	301	316
固定資産	18,227	19,529
(有形固定資産)	9,845	10,284
建物	4,381	4,597
土地	3,473	3,476
その他の	1,990	2,210
(無形固定資産)	515	524
(投資等)	7,866	8,720
破産・更生債権等	222	3,728
繰延税金資産	2,904	3,694
その他の	5,139	5,164
貸倒引当金	399	3,867
資産合計	55,039	58,392

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

（単位 百万円）

科目	期別 当中間期	前年中間期 (ご参考)
負債の部	30,708	34,232
流動負債	17,127	20,215
支払手形	1,016	4,652
買掛金	4,650	1,887
短期借入金	3,400	3,400
未成工事受入金	2,679	2,974
未成工事受入金	3,368	5,425
賞与引当金	1,171	1,179
その他の	841	696
固定負債	13,580	14,016
社債	6,000	6,000
退職給付引当金	6,912	7,374
役員退職慰労引当金	303	282
その他の	364	359
資本の部	24,330	24,160
資本金	6,272	6,272
資本剰余金	5,713	5,713
資本準備金	5,713	5,713
利益剰余金	12,282	12,278
利益準備金	887	887
任意積立金	11,702	11,709
中間未処分利益	308	319
その他有価証券評価差額金	165	91
自己株式	102	11
負債及び資本合計	55,039	58,392

中間損益計算書（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位 百万円）

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期 (ご 参 考)
（経常損益の部）			
営業損益			
売上高		25,961	23,603
売上原価		20,057	17,540
販売費及び一般管理費		7,184	7,098
営業利益		1,280	1,035
営業外損益			
営業外収益		254	245
受取利息・配当金		(58)	(58)
その他の営業外収益		(196)	(187)
営業外費用		108	145
支払利息		(45)	(47)
その他の営業外費用		(62)	(97)
経常利益		1,134	935
（特別損益の部）			
特別利益		32	11
特別損失		168	110
税引前中間純利益		1,270	1,034
法人税・住民税及び事業税		37	37
法人税等調整額		485	331
中間純利益		822	740
前期繰越利益		514	421
中間未処分利益		308	319

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

TOPICS

テレビ朝日新本社ビルへ最新鋭防災システムを納入



国内最大級の民間再開発プロジェクトであり、さまざまな機能が複合し日本文化の核を目指した街“六本木ヒルズ”に誕生した「テレビ朝日新本社ビル」は次世代のデジタル・メディアステーションとしての最新設備を装備し、コミュニケーションメディアの中心機能になう情報発信基地です。

テレビ朝日新本社ビルには当社の誇る最新鋭R型防災システム・CRTシステム・予作動式スプリンクラー設備が活躍し、集う人々の安全と安心を守っております。

彩の国くまがやドームへ火源探査装置連動型自動放水システムを納入

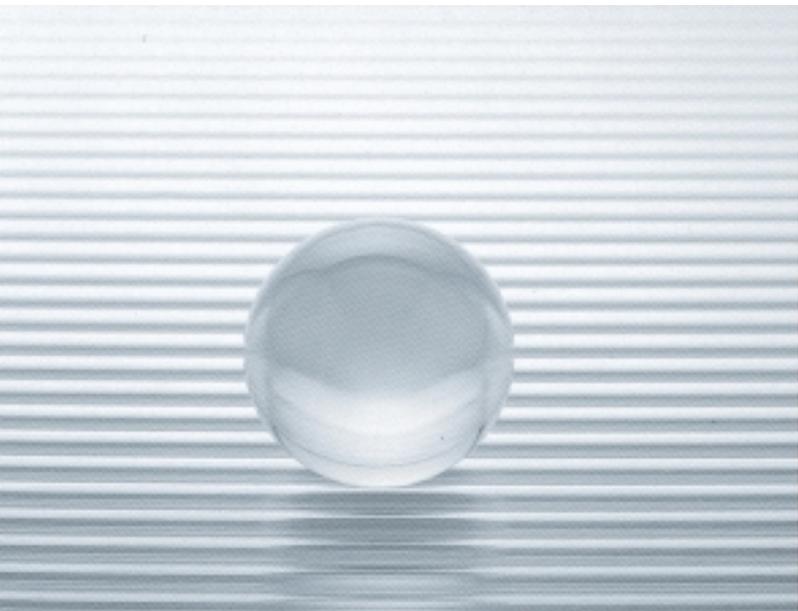


平成16年に埼玉県で開かれる第59回国民体育大会「彩の国まごころ国体」のメイン会場となる熊谷スポーツ文化公園に屋内運動施設「彩の国くまがやドーム」が完成しました。

広大な屋内競技場と体育館で構成された彩の国くまがやドームには、自動火災報知設備と放水砲を備えた最新鋭の火源探査装置連動型自動放水システムが設置されております。この火源探査装置連動型自動放水システムは、大空間、高天井の防火対象物における初期の火災感知、および、消火能力を有したシステムに与えられる「放水型ヘッド等スプリンクラー設備評価」に適合しております。

大株主（平成15年9月30日現在）

株主名	持株数	議決権比率
セコム株式会社	12,098千株	29.1%
能美防災従業員持株会	1,652	4.0
能美防災代理店持株会	1,440	3.5
能美防災取引先持株会	1,213	2.9
株式会社三井住友銀行	1,145	2.8
株式会社東京三菱銀行	980	2.4
富士電機株式会社	855	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	679	1.6
東京海上火災保険株式会社	654	1.6
あいおい損害保険株式会社	604	1.5



取締役および監査役（平成15年9月30日現在）

代表取締役会長	木	村	徹	一
代表取締役社長	田	上		征
専務取締役	安	原	一	昭
常務取締役	上	野	敏	雄
常務取締役	漆	山		清
常務取締役	後	山	洋	三郎
取締役	竹	田	晴	夫
取締役	杉	町	壽	孝
取締役	荻	野	輝	雄
取締役	橋	爪		毅
取締役	田	山	雄	史
取締役	中	原	安	雄
取締役	武	田	迪	夫
取締役	小	松	三	男
取締役	橋		幸	正
取締役	梶	田	和	男
取締役	森		俊	幸
取締役	内	山		順
常勤監査役	能	美	昌	二郎
常勤監査役	千	葉	克	男
監査役	石	橋	鉄	之助
監査役	山	下		尚

事業所・工場

国内	
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、丸の内(千代田区)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市) 他17箇所
工場	三鷹、メヌマ(埼玉県大里郡妻沼町)
研究開発センター	(千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町)
海外	
事務所	台北

主要な事業内容

- イ．防災に関する受託実験・企画・提案
 - ロ．各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 - ハ．上記機器の設計、製造、販売
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

主な防災設備

- 火災報知設備
- 防火・防排煙設備
- 消火設備(スプリンクラーなど)
- 碍子洗浄設備
- ガスマレ警報設備
- 非常用放送設備
- 避難誘導設備
- 防犯警報設備
- 各種防災機器(消火器など)

主なアプリケーション・システム

- ビル・地下街防災システム
- 住宅防災システム
- 石油・ガス・化学プラント防災システム
- 原子力など発電プラント防災システム
- トンネル防災システム
- ケーブル洞道防災システム
- 船舶・車両・航空機防災システム
- コンピューター室・クリーンルームなど環境監視システム

< ご参考 >

中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目	期別 当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末 (ご参考)
資産の部	61,192	63,902
流動資産	41,381	42,711
現金・預金	9,414	6,296
受取手形・売掛金	16,810	17,058
有価証券	10	10
たな卸資産	12,926	16,892
繰延税金資産	1,714	1,812
その他	831	974
貸倒引当金	325	331
固定資産	19,811	21,191
(有形固定資産)	9,979	10,406
建物・構築物	4,470	4,702
土地	3,473	3,483
その他	2,035	2,220
(無形固定資産)	546	562
(投資その他の資産)	9,285	10,222
投資有価証券	2,719	2,808
長期貸付金	702	786
破産・更生債権等	253	3,765
繰延税金資産	3,005	3,754
その他	3,053	3,027
貸倒引当金	448	3,920
資産合計	61,192	63,902

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

(単位 百万円)

科目	期別 当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末 (ご参考)
負債の部	34,055	37,547
流動負債	19,921	22,959
支払手形・買掛金	7,062	7,909
短期借入金	3,949	4,039
未払金	2,806	3,108
未成工事受入金	3,677	5,785
賞与引当金	1,426	1,388
その他	999	727
固定負債	14,133	14,587
社債	6,000	6,000
長期借入金	1	30
退職給付引当金	7,332	7,822
役員退職慰労引当金	433	354
連結調整勘定	7	21
その他	359	359
少数株主持分	159	92
資本の部	26,977	26,262
資本金	6,272	6,272
資本剰余金	5,713	5,713
利益剰余金	14,886	14,267
その他有価証券評価差額金	165	93
為替換算調整勘定	112	114
自己株式	172	11
負債・少数株主持分 及び資本合計	61,192	63,902

中間連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間 (ご参考)
売上高		29,976	27,040
売上原価		22,698	19,918
売上総利益		7,278	7,121
販売費及び一般管理費		8,425	8,265
営業利益		1,147	1,143
営業外収益		271	252
受取利息・配当金		(20)	(19)
その他		(250)	(232)
営業外費用		117	155
支払利息		(53)	(56)
その他		(63)	(98)
経常利益		993	1,047
特別利益		33	11
特別損失		197	112
税金等調整前中間純利益		1,157	1,147
法人税・住民税及び事業税		83	74
法人税等調整額		517	304
少数株主利益		23	0
中間純利益		700	917

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,433	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		285	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		399	415
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		3,749	319
現金及び現金同等物の期首残高		5,514	6,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	18
現金及び現金同等物の中間期末残高		9,263	6,218

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間 (ご参考)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		5,713	5,713
資本剰余金中間期末残高		5,713	5,713
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		15,849	15,367
利益剰余金増加高		-	38
利益剰余金減少高		963	1,137
利益剰余金中間期末残高		14,886	14,267

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する「日本経済新聞」 なお、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 当社ホームページ「 http://www.nohmi.co.jp 」 で提供しております。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便送付先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	
(住所等変更用紙のご請求)	0120 175 417
(その他のご照会)	0120 176 417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同取次所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 このたび当社では、単元未満株式に不足分を 買増して単元株式(1,000株)におまとめいただ けるよう単元未満株式の買増制度を採用し、 平成15年10月1日より実施しております。

確かな安全、快適なくらし。

S a f e t y & A m e n i t y

